

平成27年度施策評価シート

基本施策	簡素で効率的な行政運営を行う		
総合計画での位置付け	政策	7	構想の着実な推進をめざして
	分野	2	行財政運営
主要な計画	・行政改革大綱・実施計画 ・定員適正化計画		
基本施策を実施する背景や課題・目的	<ul style="list-style-type: none"> ・経済情勢の悪化や少子高齢化の進行により、市税収入などの増加が期待できないことに加え、国・県の補助金の削減など、行政を取り巻く環境は、今後ますます厳しい状況になると懸念される。 ・本施策は本構想の着実な推進をめざして、簡素で効率的な行政運営を目的としている。 		

1 概要

施策	施策の内容	これまでの取り組み	担当 当局
1 計画行政の推進	ア 総合計画にもとづく計画的な行政運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ローリングによる実施計画の見直し・修正や全予算事業を対象とした事業評価により、総合計画の進捗管理を行った。 ・H25年度においては、第七次総合計画の検証として総合計画の基本施策を対象とする施策評価を実施した。 	企画管理部
	イ 計画的な行政運営の基礎となる統計調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・各種統計における高山市の数値を取りまとめ、「高山市のあらまし」として公表した。 ・国・県が行う統計調査事務を受託し実施した。(H22年国勢調査、H24年経済センサス-活動調査、H26年経済センサス-基礎調査及び商業統計調査ほか) 	企画管理部
2 行政能力の向上	ア 本庁や支所の整備、本庁と支所の適正な機能分担と連携による市民サービスの向上	<ul style="list-style-type: none"> ・支所地域を3ブロックに分け、各ブロックごとに保健師を集約し、業務にあたった。 ・久々野、朝日、高根、一之宮の4支所において、バスツアーの誘致やモニターツアーの実施、グリーンツーリズム事業を実施した。 ・H23年7月に国府支所を建設した。 ・H23年度に防災拠点としての機能維持のため非常用発電設備の無い支所に対して、非常用発電機を設置した。 ・本庁舎各設備の改修を実施した。 ・支所庁舎で電力監視装置を活用した電気基本料金の抑制を実施した。 	企画管理部
	イ 弾力的で機能的な組織づくりと適正な人事管理	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理室、海外戦略室、環境政策部及び中部縦貫自動車道推進室を設置した。 ・庁内で各部署の枠を超えたプロジェクトチームを設置し、施策の検討を行った。 ・業務量に応じた柔軟な体制を取るため、課内のグループの統合を行った。 ・土日祝日の午前9時から正午まで、また平日は午後7時まで、市民課の窓口業務の延長を行った。 ・省庁や団体に対し、職員の長期派遣を行った。 	企画管理部
	ウ 職員の意識改革や資質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・正職員や臨時職員を問わず「さわやかマニュアル」による接遇力の向上を図った。 ・職員研修所が行う各種研修への参加を促した。 ・管理職、主幹、技能労務職4級、5級への昇任試験を実施した。 ・職員の英会話能力向上への取り組みを行った。 	企画管理部
3 行政改革の推進	ア 行政運営全般にわたる見直しの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・第5次行政改革大綱及び各年度の実施計画を策定し、行政改革を行った結果、平成27年度当初職員数が837人、平成21年度と平成26年度の人件費比較が2.3億円削減、平成22年度から5年間の人件費削減効果額が8.5億円、平成26年度末の地方債残高が683億円となった。 	企画管理部
	イ 電子市役所の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・総合行政情報システムを導入した。 ・情報システム機器更新に合わせて仮想サーバへの機器の集約を行い、コスト削減を図った。 ・統合型地理情報システムを活用し、農産物直売所の表示やAED、医療機関の位置情報等の提供を行った。 	企画管理部
	ウ 民間活力の活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・給与事務、資源リサイクルセンター埋め立て業務、和牛産とく検査業務、久々野衛生センター維持管理業務、学校図書司書業務、家畜人工授精業務の委託化を行い、人員の削減を行った。 ・指定管理者制度による施設の管理を行った。 	企画管理部
	エ 財産管理の適正化と効率的な運用	<ul style="list-style-type: none"> ・課題の整理を行い、不要財産は順次、施設の解体や土地の売却などを行った。 	財務部
	オ 工事の発注や事業の実施時における行政コストの縮減	<ul style="list-style-type: none"> ・H22に第3期行動計画を策定し、設計から施工の各段階において工事費の縮減対策を実施してきた。(工事費縮減はH17年度の設計手法を基準として比較。目標値の推移はH22～H24の前半期を5%、H25～H26の後半期を3%に設定) ・各年度実績はH22:3.22%、H23:3.37%、H24:2.65%、H25:2.66%となっており、目標値は未達成であったが、H26は、各事業単位で目標値を掲げた効果が発現され、実績値5.59%となり、目標値を達成した。 	財務部
	カ 国や県からの権限移譲の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域主権改革一括法に基づく権限移譲により、33法令の事務の移譲を受けた。 ・火薬取締法に基づく火薬類の製造所の許可等に関する事務の移譲を受けた。 ・風致地区方針の策定等に関する事務移譲を受けた。 	企画管理部

2 指標の推移

指標名	単位	関連 施策	好まし い 方向	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標
国府支所建設事業	千円	2-ア	—	42,426	1,155,254	414,343	0	0	0	施設の長 寿命化
庁舎修繕箇所数(100万円以上の 修繕・工事)	箇所	2-ア	—	5	4	3	0	4	2	計画的な 修繕
年度当初職員数	人	3-ア、ウ	↓	-	967	944	918	897	872	800
人件費削減額	億円	3-ア、ウ	↑	-	0.4	0.8	2.2	4.8	2.3	10
人件費削減効果額	億円	3-ア、ウ	↑	-	2.0	3.6	7.8	11.0	8.5	30
地方債残高	億円	3-ア、ウ	↓	933	886	835	784	733	683	750
公共工事等コスト縮減	%	3-オ	↓	3.50	3.22	3.37	2.65	2.66	5.59	3.00

3 市民アンケートの結果

		現在の「満足度」		今後の「重要度」		市民満足度を高めるために 改善等を行う優先度	
H21	点数	41.7	(平均) (54.6)	85.3	(平均) (79.7)	I	高い
	順位	42施策中 39 番目	42施策中 12 番目				
H25	点数	49.0	(平均) (56.9)	86.3	(平均) (81.8)	I	高い
	順位	43施策中 37 番目	43施策中 13 番目				
H27 (今回)	点数	45.3	(平均) (56.0)	84.2	(平均) (81.2)	I	高い
	順位	43施策中 38 番目	43施策中 16 番目				

4 一次評価(担当部局による評価)

担当部局		企画管理部	
施策	七次総合計画における検証(成果や課題)		今後の方向性
1	計画行政の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・事業評価から予算要求までを一連の流れで行うことで、PDCAサイクルの確立に努めた。 ・H22年度より事業評価結果を公表することとしたほか、H25に実施した施策評価では、市民アンケートや外部評価を取り入れるなど、評価の客観性・透明性の向上を図った。 ・「高山市のあらまし」を継続して発行することで、長期的な比較が可能な統計資料となっている。 ・国・県から受託する統計調査事務を、適正に実施できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策評価と事業評価と連動性を高められるよう評価制度の再構築を行う。 ・「高山市のあらまし」を引き続き発行するなかで、さらに見やすくわかりやすくする工夫が必要である。 ・国・県から受託する統計調査事務を、今後も適正に実施する。
2	行政能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・保健師のブロック化等による本庁と支所の最適な機能分担を行った。 ・業務に応じた部、課及び室の設置や、グループの統合、プロジェクトチームの活用を行うとともに、適正な人事管理に努めた。 ・職員の資質向上及び自己啓発意欲の向上を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・支所機能の検証を行うとともに、引き続き業務にあった組織づくりと適正な人事管理、職員の資質向上に取り組む。
3	行政改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・第5次行政改革大綱に基づいて、行政運営全般にわたる見直しを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第6次行政改革大綱に基づいて、引き続き行政改革に努める。

担当部局		財務部	
施策	七次総合計画における検証(成果や課題)		今後の方向性
2	行政能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ・H23年度に清見、久々野、朝日、高根支所へ非常用発電設備を設置した。 ・H23年7月に国府支所(こくふ交流センター)が完成した。 ・電力監視装置の設置による支所庁舎の電気基本料金の抑制を実施した。 ・省エネ化をはじめとするランニングコストの削減や、防災機能の充実などを継続的に進めるとともに、適正な庁舎維持管理を図るため、計画的な修繕を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、省エネ、コスト削減を図るため、電力監視装置を活用した電気基本料金の抑制実施、および新電力事業者への切換え検討を実施する。
3	行政改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・(工事費の)コスト縮減推進に関する行動計画(第3期)【前半期H22～H24、後半期 H25・H26】の成果として、前半期平均達成率は61.6%であったが、後半期平均達成率は137.5%と上昇がみられた。H25当初に目標値を下方修正したが、実績では前半期平均3.08%であったのに対し、後半期平均は4.13%と、H25より各課目標を定め取り組んできた成果が現れ、上昇している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第4期行動計画(H27～H31)では、これまでの工事コスト縮減に加え、時間的コスト、施設の品質向上によるライフサイクルコスト、工事における社会的コストの縮減を推進し、コストと品質の両面を重視する総合コスト縮減を推進していく。前半期目標値は3.00%とし、H31当初に見直しを行い、上方修正を検討していく。

5 二次評価(企画課、総務課、財政課評価)

課題	今後の方向性
<p>主な課題としては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進行している公共施設がある、ということが挙げられる。 	<p>市民アンケートの結果、施策に対する現在の満足度が低く、今後の重要度が高くなっていることを踏まえ、行政改革大綱等に基づき、計画行政の推進、行政能力の向上、行政改革の推進に取り組んでいく必要がある。</p> <p>特に、公共施設等総合管理計画を策定して計画的な施設管理を行うとともに、業務量の見直し、職員の資質向上を図っていく必要がある。</p>

6 外部有識者の評価・意見

七次総合計画における検証に対する評価・意見
<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画における指標を達成する為の施策は、より具体的で判り易いものとする必要がある。 ・「各部署の枠を超えたプロジェクトチームを設置し、施策の検討を行った」とある取り組みについて、プロジェクトチームに外部の視点を入れることも必要である。 ・工事費は年度毎に大きく変動することがあるため、目標達成にこだわらず、柔軟な対応が必要である。

【参考】基本施策に関連する予算事業の分析・評価(平成27年度事業評価における担当課評価)

関連施策	事業コード	事業名	評価	事業費決算額(千円)	
			点数	H25年度	H26年度
1-ア	20900	総合計画関連事業費	80	10,851	2,246
1-イ	25100	統計調査事務費	70	116	126
2-ア	20801	庁舎管理費	83	299,376	320,207
2-イ	20305	職員派遣研修費	70	12,343	9,782
2-ウ	20300	職員研修費	70	13,550	9,475
3-ア	20210	人事管理事務費(総務事務委託を除く)	80	53,766	60,155
3-ア	20220	行政改革推進事業費	90	285	423
3-イ	21410	行政事務電算処理費	80	66,347	60,607
3-イ	21415	行政事務電算化推進事業	80	237,094	345,104
3-ウ	20210	人事管理事務費(総務事務委託)	90	13,440	13,600
3-エ	20835	財産管理関係事務費	-	103,511	29,985
3-オ	20875	契約検査関係事務費	-	780	778

平均点	H25年度	H26年度
79.3	811,459	852,488